



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 博之

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	102,334	39.3	10,366	18.7	10,563	16.5	5,925	8.0
25年3月期第3四半期	73,440	7.1	8,733	16.3	9,069	18.3	5,484	25.8

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 9,271百万円 (66.5%) 25年3月期第3四半期 5,569百万円 (49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	90.81	90.71
25年3月期第3四半期	84.05	83.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	124,546	91,072	70.7
25年3月期	119,301	85,006	68.6

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 88,099百万円 25年3月期 81,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
26年3月期	—	19.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	37.1	14,100	16.8	14,300	13.1	8,000	4.8	122.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	67,590,664 株	25年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,341,465 株	25年3月期	2,339,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	65,249,971 株	25年3月期3Q	65,252,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的な情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済政策を背景に、株価上昇や円安が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、景気の下振れリスクが残っています。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。また、当社が平成24年12月に株式を取得いたしました、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社の業績が、第1四半期連結会計期間より組み入れられ、連結業績に大きく寄与いたしました。

このような結果、当第3四半期連結結果計期間の業績は、売上高102,334百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益10,366百万円（前年同四半期比18.7%増）、経常利益10,563百万円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益5,925百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用接着剤、集成材用接着剤および産業用アクリル樹脂系接着剤、ならびに新規分野として取り組んでいる太陽電池向け接着剤、自動車用向け接着剤が順調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができ、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジン」が、戸建市場の活況と大手住宅メーカーでの採用増加、および改修市場への積極的な展開などにより、売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、既存ユーザーを中心に、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は50,186百万円（前年同四半期比102.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）3,153百万円（前年同四半期比77.1%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場は、建設現場での工事遅れが続く影響から、公共物件や医療施設などの動きは鈍かったものの、教育施設や大型商業施設のリニューアル等に注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。

汎用的な単色メラミン化粧板、化粧ボードは伸び悩みましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、耐摩耗性・耐汚染性に優れる化粧ボード「マーレスボード」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」など、特徴のある商品は、デザイン性の追求、コストと機能の両立、安心・安全などのニーズを背景に売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は21,473百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）4,389百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラル」は、住宅市場では、新築のほか、リフォームにおいてもキッチン・洗面などの水回り空間での採用を増やすことができました。非住宅市場では、教育施設、医療・介護施設などにおいて、改修用途も含めた幅広い需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、住宅およびマンションのキッチン扉や、店舗、医療・介護施設用什器を中心に好調に推移し、天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、豊富なデザインや優れた機能が評価され、集合住宅のキッチンカウンターを中心に採用が増えました。また、医療・介護施設、高齢者住宅に適した機能引戸「U. D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅の着工増と個人クリニックでの採用増により、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は26,630百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）4,033百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、開発案件の減少によりパターン設計が減少いたしました。半導体関連・工作機械・医療機器などの分野で回復基調にあり、堅調に推移いたしました。

電子材料は、光学フィルム向けUV（紫外線）硬化型ハードコート樹脂「アイカアイトロン」がタッチパネル市場の影響を受け、売上は伸び悩みました。

このような結果、売上高は4,044百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）482百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,244百万円（4.4%）増加し、124,546百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が1,165百万円、「受取手形及び売掛金」が975百万円、「商品及び製品」が562百万円増加したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ821百万円（2.4%）減少し、33,474百万円となりました。主な負債の増減は「長期借入金」が790百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,870百万円、「賞与引当金」が700百万円、「支払手形及び買掛金」が647百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,065百万円（7.1%）増加し、91,072百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が5,925百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる2,479百万円の支払いにより「利益剰余金」が3,445百万円増加するとともに、「為替換算調整勘定」が1,663百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,087百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成25年10月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,981	20,146
受取手形及び売掛金	42,936	43,912
商品及び製品	4,616	5,178
仕掛品	546	624
原材料及び貯蔵品	4,239	4,204
その他	3,436	3,824
貸倒引当金	△184	△187
流動資産合計	74,573	77,702
固定資産		
有形固定資産	25,987	26,628
無形固定資産		
のれん	5,899	5,453
その他	1,666	1,759
無形固定資産合計	7,565	7,213
投資その他の資産		
その他	11,649	13,269
貸倒引当金	△474	△268
投資その他の資産合計	11,175	13,001
固定資産合計	44,728	46,843
資産合計	119,301	124,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,074	21,427
短期借入金	858	1,153
未払法人税等	2,907	1,036
賞与引当金	1,524	824
その他	4,515	4,858
流動負債合計	31,880	29,300
固定負債		
長期借入金	422	1,213
退職給付引当金	403	552
その他	1,588	2,408
固定負債合計	2,415	4,174
負債合計	34,295	33,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	60,023	63,468
自己株式	△2,437	△2,375
株主資本合計	80,746	84,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	2,507
繰延ヘッジ損益	△4	△14
為替換算調整勘定	△311	1,351
その他の包括利益累計額合計	1,103	3,845
新株予約権	47	77
少数株主持分	3,108	2,895
純資産合計	85,006	91,072
負債純資産合計	119,301	124,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	73,440	102,334
売上原価	52,188	75,062
売上総利益	21,251	27,271
販売費及び一般管理費	12,517	16,905
営業利益	8,733	10,366
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	177	193
その他	449	409
営業外収益合計	653	645
営業外費用		
支払利息	7	77
売上割引	67	129
その他	242	241
営業外費用合計	317	447
経常利益	9,069	10,563
税金等調整前四半期純利益	9,069	10,563
法人税、住民税及び事業税	3,043	3,621
法人税等調整額	421	603
法人税等合計	3,464	4,224
少数株主損益調整前四半期純利益	5,604	6,338
少数株主利益	120	413
四半期純利益	5,484	5,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,604	6,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	1,087
繰延ヘッジ損益	12	△9
為替換算調整勘定	△10	1,844
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	△35	2,932
四半期包括利益	5,569	9,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,449	8,666
少数株主に係る四半期包括利益	119	605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,782	20,258	24,405	3,994	73,440	—	73,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,923	1,492	—	—	3,416	△3,416	—
計	26,705	21,750	24,405	3,994	76,856	△3,416	73,440
セグメント利益	1,780	3,977	4,153	430	10,342	△1,609	8,733

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、化成品セグメントにおいて21,117百万円(注)増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

化成品セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,296百万円(注)であります。

(注) 上記固定資産及びのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,186	21,473	26,630	4,044	102,334	—	102,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,276	1,705	—	—	3,982	△3,982	—
計	52,462	23,178	26,630	4,044	106,316	△3,982	102,334
セグメント利益	3,153	4,389	4,033	482	12,058	△1,692	10,366

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（会社分割による事業譲渡）

当社及び連結子会社であるアイカ電子株式会社は、平成26年1月6日開催の取締役会において、当社及びアイカ電子株式会社が行うプリント配線板の製造・販売事業（以下「PWB事業」）を吸収分割により、株式会社NMCファンド18及びNMCファンド17に承継させることを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、設立以来の伝統を持つ化成品事業、メラミン化粧板において国内シェアNo.1の建装材事業、それらのノウハウを利用した住器建材事業・電子事業を展開してきました。

電子事業は、主にPWB事業と電子材料事業から構成されます。PWB事業は、当社が、化成品や化粧板で培った技術をエレクトロニクス分野で生かす目的で1984年に開始された事業です。

当社グループは中期経営計画の目標達成に向け、グループ経営の強化と海外および育成事業への資源投入による成長戦略の実現に注力しております。

このような中、当社グループの成長戦略に経営資源を特化し、電子事業からPWB事業を分離、譲渡し、電子材料事業を強化することが必要と判断するに至りました。

この度、独立系投資ファンド運営会社である日本みらいキャピタル株式会社との協議を経て、当社が持つ日本の産業インフラを支える中小製造業への投資実績を通じての製造業への知見、独自の経営人材ネットワーク、同社パートナー、メンバーの有する国内外のネットワーク等を活用し、PWB事業の成長戦略実現を図ることがPWB事業の更なる発展とともに、当社の株式価値最大化につながるものと判断し、本吸収分割を実施することにいたしました。

なお、株式会社NMCファンド18及び株式会社NMCファンド17は、日本みらいキャピタル株式会社が投資助言を行うファンド（NMC2007投資事業有限責任組合、以下「ファンド」）が本吸収分割のために設立したSPCであります。今後、本吸収分割の効力発生後、新ブランド名を冠した社名に変更予定です。

2. 分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

アイカ工業株式会社及びアイカ電子株式会社が行うPWB事業

(2) 分割する事業が含まれている報告セグメント

電子セグメント

(3) 分割する事業の経営成績（平成25年3月期）

売上高	4,399百万円
営業利益	294百万円

(4) 分割する資産、負債の金額（平成25年3月31日現在）

資産	3,133百万円
負債	920百万円

3. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成26年4月1日（予定）

(2) 分割方式

アイカ工業株式会社及びアイカ電子株式会社を分割会社とし、株式会社NMCファンド18及び株式会社NMCファンド17を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

吸収分割の対価として、株式の割当ては行わず、金銭対価を得る予定ですが、分割対価の価額については、現時点では確定しておりません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに関しては、本吸収分割によって変更はなく、また、本吸収分割における新たな新株予約権の発行はありません。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、PWB事業に係る吸収分割契約の定めるところにより、効力発生日にPWB事業に係る資産、負債、権利義務及び契約上の地位を承継します。

4. 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
① 名称	アイカ工業株式会社	株式会社NMCファンド18
② 本社所在地	愛知県清須市西堀江2288番地	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号
③ 代表者役職・氏名	代表取締役社長 小野 勇治	代表取締役社長 中川 雅夫
④ 資本金	98億9,170百万円 (平成25年3月末現在)	0.5百万円 (平成25年12月末現在)
⑤ 従業員数	1,103名 (平成25年3月末現在)	0名 (平成25年12月末現在)

	分割会社	承継会社
① 名称	アイカ電子株式会社	株式会社NMCファンド17
② 本社所在地	岐阜県恵那市山岡町馬場山田字 和田1465-2	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号
③ 代表者役職・氏名	代表取締役社長 原 和幸	代表取締役社長 中川 雅夫
④ 資本金	70百万円 (平成25年3月末現在)	0.5百万円 (平成25年12月末現在)
⑤ 従業員数	89名 (平成25年3月末現在)	0名 (平成25年12月末現在)